

回復基調で推移

18年の大阪経済は、個人消費は低迷したものの、17年と同様に輸出が堅調に推移、設備投資も増加基調で推移し、また、求人倍率や失業率も改善が続くなど、17年に引き続き回復基調となった。

需要面をみると、個人消費は低調に推移した。住宅投資については、新設住宅着工戸数が17年に引き続き増加基調で推移した。民間設備投資は、大企業を中心に増加基調で推移した。輸出は、17年に鈍化したアジア向け・アメリカ向けの伸びが回復、17年に減少したEU向けも増加に転じ、全体では5年連続の増加となった。

以上の需要動向に対し、18年の生産活動は低下が続いたが、年末に向けて低下幅は縮小した。雇用は17年と同様に、有効求人倍率、新規求人倍率とも上昇し、失業率が低下するなど、雇用情勢は改善傾向が続いた。消費者物価は総合で8年ぶりに上昇に転じた。教養娯楽用耐久財、家庭用耐久財などが下落したものの、他の光熱、身の回り用品などが上昇した。企業倒産は、負債金額が2年連続で減少し、件数は2年連続の増加となったものの、18年後半には減少に転じた。

また、府内企業の業況をみると、18年前半に一服したものの、後半は持ち直し、緩やかな回復傾向で推移した。

建設関連業種や生産関連業種などの受注は堅調に推移し、全体として緩やかな回復となった。

1. 景気は回復基調が続く

18年の大阪経済は、17年と同様に輸出が堅調に推移し、設備投資も増加基調で推移した。また、求人倍率や失業率も改善が続くなど、昨年に引き続き回復基調となった。

これを景気動向指数でみると、大阪府DI（ディフュージョン・インデックス）の一致指数が、18年は景気判断の分かれ目となる50%を5月に1度下回った以外はすべて上回り、回復基調が続いた。一方、大阪府CIは18年をとおして右肩上がりに推移し、景気回復を裏付けた（図表II-1-1）。

2. 民間設備投資と輸出を中心に需要は堅調に推移

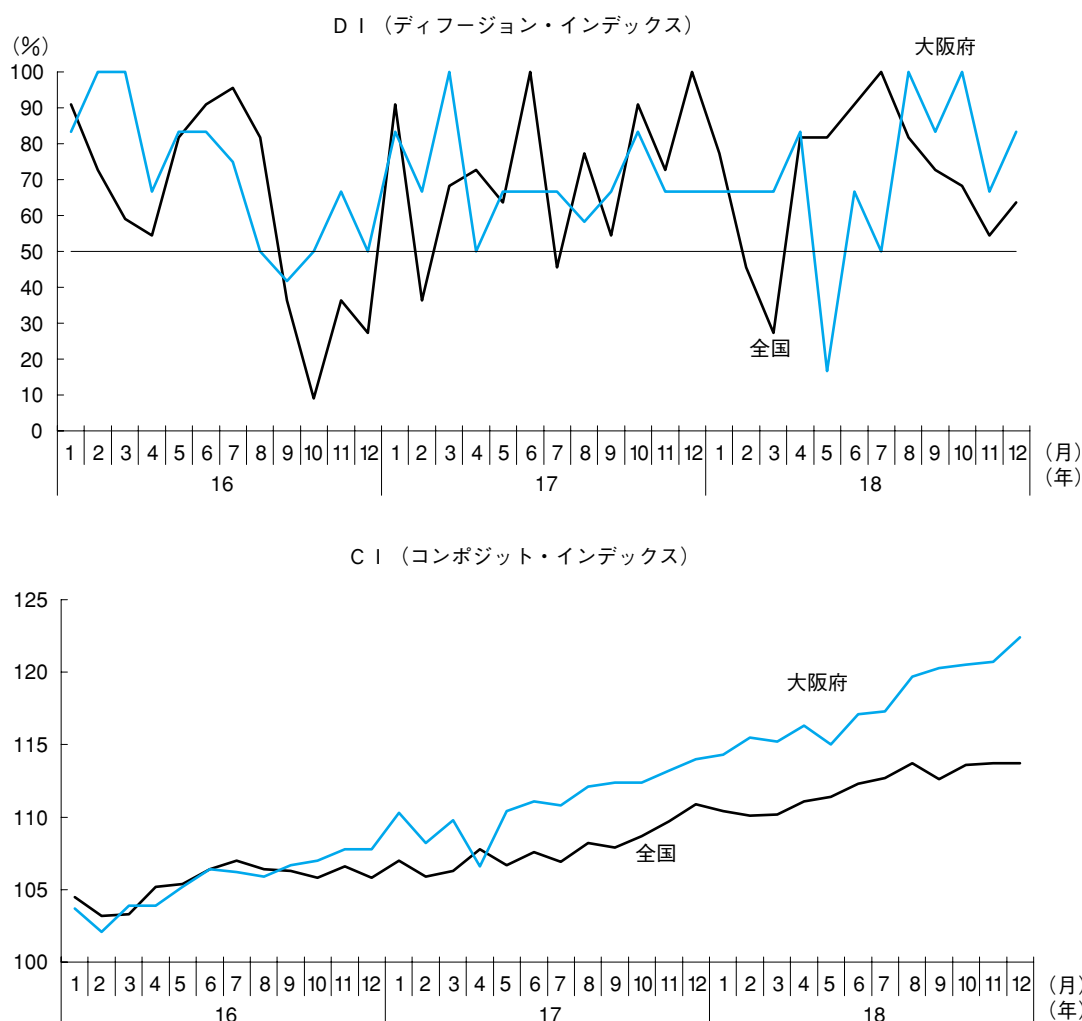
需要面では、個人消費は、大型小売店販売額で百貨店及びスーパーが減少した。家電製品販売額ではパソ

コン関連は減少したものの、携帯電話やデジタル家電関連を中心に全国を上回った。また、乗用車新車販売台数では軽自動車は増加したものの、全体では減少となり、消費は一服感がみられた。

住宅投資については、新設住宅着工戸数は17年に引き続き増加基調で推移した。利用関係別では貸家が堅調に推移したが、持家と分譲住宅が不振であった。分譲住宅は、18年前半は増加が続いていたが、7～9月期に大幅に下落し、10～12月期もやや減少した。また、分譲住宅のうち、マンションの動向をみると、戸数は2年ぶりに減少に転じたが、一戸当たり平均面積はわずかに増加し、単価も上昇した（図表II-1-2）。

民間設備投資は、1～3月期に一服感がみられたものの、大企業の好調に支えられ増加基調で推移した。設備投資の主な目的をみると、「能力増強」、「新製

図表Ⅱ－1－1 景気動向指数の推移（一致指数）



資料：大阪府は大阪府立産業開発研究所が作成、全国は内閣府が作成。

(注) 景気動向指数（D I、C I）は、消費、投資、生産、雇用などの景気に敏感に反応する指標の動きを統合した景気指標である。

D I（ディフュージョン・インデックス）は、景気局面の判断や景気転換点の判定に用いられる。

指数が50%超の場合は景気拡大局面、50%未満の場合は景気後退局面にあり、50%ラインを上から下に切れば「景気の山」、下から上に切れば「景気の谷」となる。C I（コンポジット・インデックス）は、景気変動の大きさやテンポを測定するもので、基準時点（平成12年）を100とした相対的な水準を示す。

品・製品高度化」、「研究開発」といった積極的な投資が軒並み減少した反面、「維持・補修」という消極的な投資が増加した。

公共投資は、4～6月期は増加したものの、年間では前年比で大幅に減少した。

輸出は、17年に鈍化したアジア向け・アメリカ向けの伸びが回復、17年に減少したEU向けも増加に転じ、全体では5年連続して増加し、過去最高額となった。

3. 産業活動は緩やかに回復

このような需要動向に対して、18年の生産活動は低

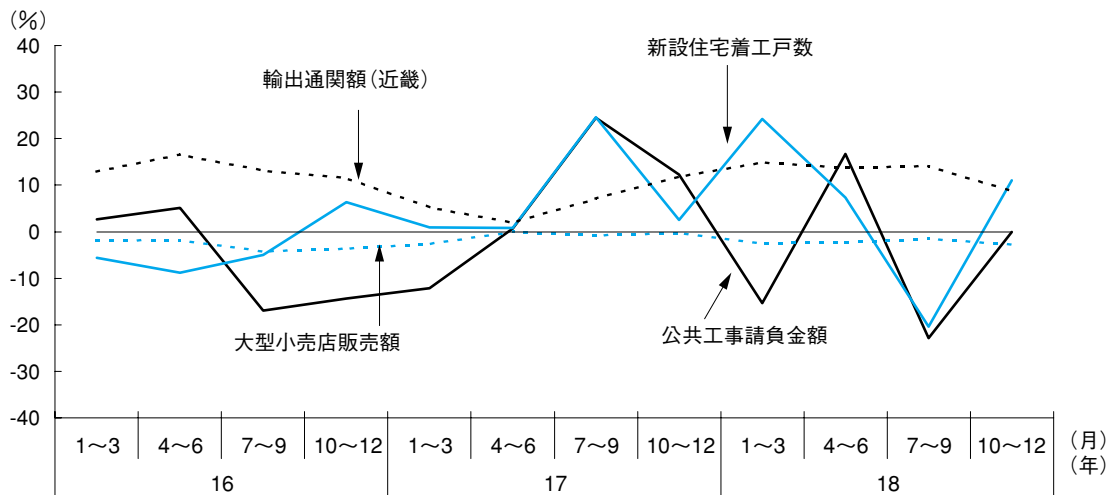
下が続き、17年を下回る低調な推移となり、年間でも前年比1.0%低下と2年連続の低下となった。しかし、10～12月期は前年同期比でプラスに転じ緩やかに回復傾向がうかがえた。

なお、出荷指数も生産と同様の傾向となり、前年比0.8%低下と3年ぶりの低下となった（図表Ⅱ－1－3）。

ただ、雇用は、17年に続き有効求人倍率、新規求人倍率とも上昇し、失業率も低下するなど、雇用情勢は改善が続いた。

物価は、消費者物価が総合で前年比0.1%増とわず

図表Ⅱ－１－２ 需要関連指標の推移（大阪府、前年同期比）



資料：大阪税関調べ、経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「建築着工統計」、西日本建設業保証(株)「公共工事前払保証統計」。

かではあるが、8年ぶりに上昇に転じた。教養娯楽用耐久財、家庭用耐久財などが下落したものの、他の光熱、身の回り用品などが上昇した。財・サービス別では、財は再び上昇に転じ、サービスは5年ぶりに横ばいとなった。企業物価は石油製品、非鉄金属、鉄鋼などが前年に引き続き大きく上昇し、とりわけ輸入物価は高水準で推移した。

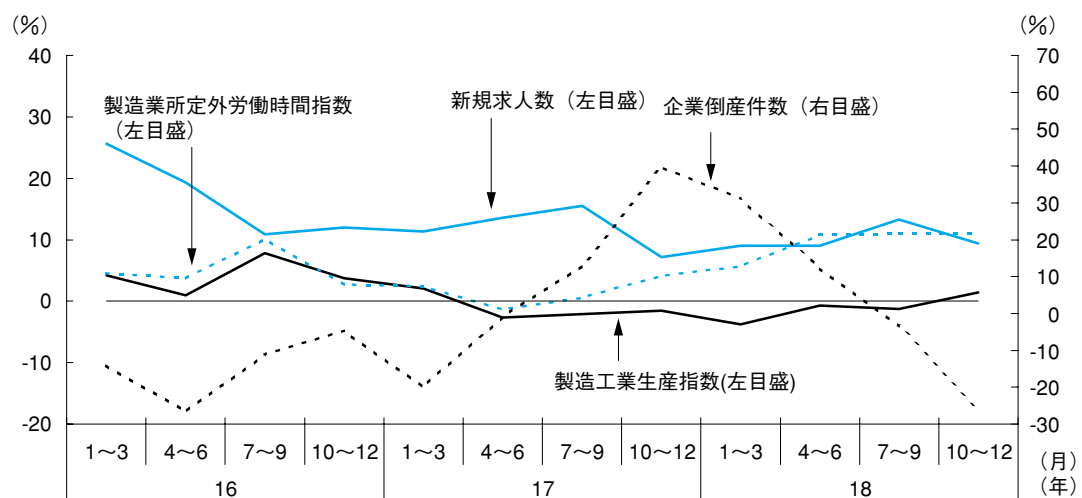
企業倒産については、件数は2年連続の増加となったものの、18年後半には減少に転じた。負債金額は大

型倒産が減少したことから、2年連続の減少となった。

4. 企業の景況は緩やかに回復

府内企業の業況判断DIは、18年前半に一服したものの、後半は持ち直し、緩やかな回復傾向をたどった。産業別にみると、製造業は18年前半に低下したものの、後半は順調に上昇し、10~12月期のDIはプラスとなった。非製造業は1~3月期に低下した後は製造業に比べると力強さに欠け、ほぼ横ばいで推移した。

図表Ⅱ－１－３ 生産関連指標の推移（前年同期比）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」、「毎月勤労統計地方調査」、大阪労働局「職業安定業務統計」、(株)東京商工リサーチ調べ。

企業規模別にみると、大企業は1～3月期に低下したが、その後は上昇基調で推移した。中小企業は1～3月期、4～6月期と低下し、その後、持ち直した。18年のD Iは、大企業は各期ともプラスとなったが、中小企業では各期ともマイナスで推移した。

府内主要中小企業業種の景況総合判断D Iは、18年年初以降、緩やかな回復傾向をたどった。業種別にみると、消費関連業種は、需給面での供給過剰傾向が続いているものの、個人消費需要の回復から、受注や販売は下げ止まり又は微増となる業種が増え、販売単価も強含みとなった。

建設関連業種は、公共土木工事関連が引き続き低調であるが、住宅建築はマンションを中心に増加し、非住宅でも、工場や倉庫は増加基調が続き、受注は全体として底堅く推移した。

生産関連業種は、機械金属関連における堅調な生産活動や、幅広い業種における設備投資の動きに支えられて、受注が堅調に推移した。内需では、18年春より一部業種で一服傾向がみられたが、輸出が順調であったこともあり、総じて堅調に推移した。

消費関連、建設関連、生産関連の各業種とも、18年夏頃までは、原材料価格等コスト上昇の影響が大きかったものの、秋以降は一服した。コスト上昇分の販売価格や受注単価への転嫁については、需給バランス、企業間競争、輸入品との競合の各状況によってばらつきがみられた。

18年の対ドル相場は、前年に比べ円安で推移した。輸出は堅調に推移したが、年後半は一服となる業種もみられた。